

公益社団法人 教育文化協会
2018 年度事業報告(案) (2018 年 7 月 1 日～2019 年 6 月 30 日)

I. 事業の概要

教育文化協会は、2018 年度も、設立当初からの事業目的である労働教育及び教育文化活動の振興、広く勤労者の生涯にわたる学習と、その家族も含めた文化活動の支援等をもって、勤労者とその家族の生活及び文化教養の向上と自主的・民主的な労働運動、並びに我が国社会の健全な発展に寄与すべく、これまで一貫して展開してきた「労働運動の有する公益性」を踏まえた事業活動の質的充実を努めつつ、教育、文化、出版・広報の各事業の着実な展開に注力した。

これから社会に出る大学生に対して、働くということについて自ら考え、労働組合の役割や労働運動の意義について理解を深めてもらう目的で、大学の正規の授業科目として実施している「連合寄付講座」は、今年度も同志社大学、一橋大学、埼玉大学、法政大学、中央大学の計 5 大学で開講した。

また、「連合寄付講座」のもつ社会的意義をふまえ、「地方連合会寄付講座」の開設拡大に向けて連合本部、当該地方連合会と連携をはかった結果、2005 年に日本女子大学ではじめて寄付講座を開講して以降、これまでの受講生はのべ約 17,600 名となった。さらに、次年度には 3 大学 1 学部において新規開設が予定されている。

労働運動・社会運動の将来を担うリーダー養成を目的として開講している「Rengo アカデミー・マスターコース」では、第 17 回の受講生 22 名および第 16 回の受講生 1 名が修了論文を提出し、修了式を行った。また、第 18 回マスターコースには 24 名の受講生が参加し、前・後期の合宿プログラムを実施した。

2 年に一度実施している「連合・ILEC 幸せさがし文化展」は、11 回目の開催を数え、絵画、写真、書道、俳句、川柳の 5 部門において作品を募集し、全部門の総計で過去最多の 4,534 点の応募があった。6 月中旬に部門ごとの審査会を実施して各賞を決定し、7 月 1 日に入賞作品を発表した後、10 月の連合定期大会で表彰式と展覧会を行う。

第 15 回「私の提言－『働くことを軸とする安心社会』の実現に向けて」募集事業では、44 編の応募提言を得て審査を行い、第 78 回連合中央委員会において、入賞提言の表彰と提言要旨の発表を行った。

出版・広報では連合新書『アジア太平洋の労働運動 連帯と前進の記録』を刊行した。また、第 15 回「私の提言－『働くことを軸とする安心社会』の実現に向けて」の入賞提言集等を頒布した。

1. 教育事業

(1) 連合寄付講座

「連合寄付講座」は、大学生を対象に、労働組合の存在とその役割、労働運動の意義について正しく発信したいとの問題意識を当該大学に受け止めていただき、2005年4月の日本女子大学家政学部での開設を皮切りに、同志社大学社会学部(2006年4月～)、一橋大学社会学部(2007年4月～)、埼玉大学経済学部(2007年10月～)、法政大学キャリアデザイン学部(2013年9月～)、中央大学経済学部(2017年4月～)において、順次開設してきた。日本女子大学家政学部は2008年3月に設置期間が終了したが、他の5大学は現在も寄付講座の開設を継続中である。これらの寄付講座は、公益財団法人総評会館からの寄付金を一部充当し、運営している。

また、新規開設に向けて東京工業大学大学院、実践女子大学との意見交換も継続的に実施してきた。東京工業大学大学院については2019年度後期からの開設が決定しており、実践女子大学については、引き続き意見交換を行っていくこととなっている。

なお、2019年4月に、受講生が講義を聴く上での参考に供するための補助教材として用語集を作成し、2019年前期に講座を開講している大学の学内イントラに掲載をしている。

連合寄付講座は、①学生が働くうえでの課題について具体的に理解し、その課題解決にむけて考える姿勢を培うこと、②学生が労働組合の役割や企業のマネジメントの意義について自ら考える能力を養うこと、③大学と労働組合との連携を強化し、双方の今日的なニーズに積極的に応えることを目的に、単位認定科目(2単位)として開設している。

今年度(2018年7月～2019年6月)に実施した連合寄付講座の概要は、以下のとおり。

1) 講義科目の名称と開講時期、履修者数

①同志社大学社会学部「働くということー現代の労働組合」

- ・2018年度春学期(2018年4月～7月)履修者173名
- ・2019年度春学期(2019年4月～7月)履修者167名

②一橋大学社会学部「現代労働組合論」

- ・2018年度春・夏学期(2018年4月～7月)履修者192名
- ・2019年度春・夏学期(2019年4月～7月)履修者175名

③埼玉大学経済学部「働くということと労働組合」

- ・2018年度第4ターム(2018年11月～2019年1月)履修者135名

④法政大学キャリアデザイン学部「働くということと労働組合」

- ・2018年度秋学期(2018年9月～2019年1月)履修者17名

⑤中央大学経済学部「働くということー現代の労働組合」

- ・2018年度前期(2018年4月～7月)履修者35名
- ・2019年度前期(2019年4月～7月)履修者50名

2) 対象学年・学部

- ①同志社大学社会学部 ・2年生以上全学部生、単位互換制度による他大学学生、社会

人聴講生（京カレッジ参加者）

*京カレッジとは、京都市と大学コンソシアム京都が主催する生涯学習講座、同志社大学は連合寄付講座など5科目を提供。

*連合寄付講座は全学部共通の教養科目（1年生除く）

②一橋大学社会学部 ・2年生以上全学部生、単位互換制度による他大学学生、社会人聴講生

*多摩地区国立5大学（東京外国語大学・東京学芸大学・東京農工大学・電気通信大学および一橋大学）と津田塾大学において、それぞれ単位互換制度がある。

③埼玉大学経済学部 ・経済学部全学年、社会人聴講生

④法政大学キャリアデザイン学部

・2年生以上全学部生（市ヶ谷キャンパス）、社会人聴講生

⑤中央大学経済学部 ・経済学部3年生以上、社会人聴講生

3) 講座の企画と運営

講座のプログラム作成や運営は、当該大学学部と当協会が協議し、当該大学学部において決定する。講義については、当該大学学部専任教員を配置し、ゲストスピーカーが担当する。ゲストスピーカーは、当協会が当該大学学部と相談のうえ、労働組合役員を中心に選出する。

4) 担当教員

①同志社大学社会学部 石田光男教授、上田眞土教授、三山雅子教授、寺井基博准教授、樋口純平教授

②一橋大学社会学部 林大樹特任教授、中北浩爾教授

③埼玉大学経済学部 禹宗杭教授、金井郁准教授

④法政大学キャリアデザイン学部

梅崎修教授、佐藤厚教授、上西充子教授、武石恵美子教授

⑤中央大学経済学部 阿部正浩教授

5) 設置期間（寄付講座に関わる協定締結期間）

①同志社大学社会学部 ・2019年4月～2020年3月までの1年間

②一橋大学社会学部 ・2018年4月～2021年3月までの3年間

③埼玉大学経済学部 ・2017年10月～2020年9月までの3年間

④法政大学キャリアデザイン学部

・2018年4月～2021年3月までの3年間

⑤中央大学経済学部 ・2019年4月～2020年3月までの1年間

(2) 地方連合会寄付講座への支援・協力

当協会では、地方連合会が主体となって開設する大学での寄付講座に関して、当該地方連合会に対する財政支援も含め、開設準備・運営等について協力している。

今年度は、開講して2～7年目を迎える地方連合会寄付講座（14 地方連合会・14 大学）に対して、引き続き支援・協力した。

また、地方連合会寄付講座の新規開設に向けて、連合本部、地方ブロック、地方連合会と連携を図る中で、次年度ではあるが2019年度後期（2019年9月～2020年1月）に、2年ぶりに連合滋賀が滋賀大学での講座を再開するとともに、連合東京が法政大学法学部で、連合石川が金沢大学で、連合愛知が愛知県立大学で、連合奈良が奈良県立大学でそれぞれ新規開設の見通しとなり、当協会は、それらの開設準備について協力を行ってきた。

<2018年度に開講した地方連合会寄付講座>

地方連合会	大学・学部；講義科目名	開講時期	開設年度
連合山形	山形大学人文社会科学部；労働と生活	2018年10月～2019年2月	2012
連合佐賀	佐賀大学経済学部；働くということと労働組合	2018年10月～2019年2月	2012
連合福井	福井県立大学経済学部；ケーススタディで学ぶ仕事の現場－働く側から見た会社選びのために－	2019年4月～7月	2013
連合三重	三重大学人文学部；働くということと労働組合	2018年10月～2019年1月	2013
連合大分	大分大学経済学部；働くということと労働組合	2019年4月～7月	2014
連合長崎	長崎大学経済学部；現代の労働と労働組合	2019年4月～7月	2014
連合岩手	岩手大学人文社会科学部；現代の諸問題－労働問題とワークルール	2019年4月～7月	2015
連合山口	山口大学経済学部；現代労働論	2019年4月～7月	2015
連合大阪	大阪市立大学経済学部；働くということと労働組合	2018年10月～2019年1月	2016
連合広島	広島修道大学商学部；働くこととワークルール	2018年9月～2019年1月	2016
連合福岡	九州大学法学部；ワークルールとキャリアデザイン	2019年4月～7月	2017
連合神奈川	関東学院大学経済学部・経営学部；働き方と労働組合	2018年9月～2019年1月	2017

連合宮崎	宮崎大学地域・学際系；労働・雇用リテラシー講座	2018年10月～2019年1月	2017
連合京都	京都女子大学現代社会学部；働く女性のための基礎講座	2019年4月～7月	2017

※このほか連合沖縄では沖縄大学において、自主的に寄付講座を実施している。

(3) Rengo アカデミー・マスターコース

2001年より開講している「Rengo アカデミー・マスターコース」は、労働運動・社会運動の将来を担うリーダーの育成を目的として、合宿教育期間と自学・自習期間を組み合わせ1年間で修了するプログラムである。具体的には、前・後期各6日間の集中合宿に加え、合宿期間とは別に必修ゼミも行いながら、各自の考察を深めたい課題について修了論文をまとめていく。第17回までに409名が受講し、受講生は、それぞれの立場で連合運動の一翼を担うなど活躍し、一定の成果を上げている。

1) 第17回マスターコース修了論文報告会・修了式

2018年7月2日までに受講生から修了論文の提出を受けた後、同年10月3日に第17回マスターコース修了論文報告会および修了式を開催した。修了式に先立ち開催した修了論文報告会では、南雲理事長、高木 Rengo アカデミー副校長、中村 Rengo アカデミー教務委員長およびゼミの担当講師である禹埼玉大学教授、木本一橋大学名誉教授、毛塚法政大学大学院客員教授、橋元國學院大學教授、さらに修了生の出身組織の代表者出席のもと、修了生が自らの論文の要旨を発表した。また修了式では神津 Rengo アカデミー校長（連合会長）から修了生一人ひとりに修了証が授与された（修了生23名、うち男性19名、女性4名）。

2) 第18回マスターコース

第18回マスターコースの開講にあたり、第26回マスターコース運営委員会および第40回教務委員会の合同委員会を開催し（2018年7月17日）、委員構成およびプログラム、学事日程、募集要項について審議し確認した。

プログラム等の作成にあたっては、引き続き、受講生所属組織の送り出しやすさと受講生本人の参加しやすさを基本に、合宿日程の効果的編成を心がけ、前・後期の講義科目の効果的な配置、講義テーマの明確化、ゼミ生同士の自主的な議論・研究に資する自主研究枠の確保に努めた。また、育児・介護等の家庭責任を担う場合でも受講できるよう、通学による参加も引き続き可能とした。

① 学事日程

受講生募集期間	2018年8月24日（金）～10月5日（金）
開講式・前期合宿	2018年11月18日（日）～23日（金）
後期合宿	2019年5月12日（日）～17日（金）
修了論文提出	2019年7月1日（月）

② 応募資格と受講生

応募資格は、これまでと同様に、①教育文化協会の会員組織の役職員で、組合専従歴4年以上、あるいはそれと同等と認められ、組織代表者の推薦を受けた者、②連合構成組織およびその加盟組合、地方連合会の役職員で、上記要件を満たす者、③として①②と同等と認められる者、とした。受講料は、応募資格①と②の受講生は20万円、応募資格③の受講生は50万円とした(③は応募者なし)。

受講生は24名(男性21名、女性3名)で開講した。

③ プログラム

第18回では、これまでの運営経験や受講生のアンケート結果などを参考に、以下の見直しを行った(このほか、一部講義時間の変更を行った)。

休講

- ・「現代日本経済論」宮崎徹 早稲田大学講師
- ・「経済政策の課題」大瀧雅之 東京大学教授

科目の変更

- ・「歴史からみた労働組合の役割(高木郁朗 Rengo アカデミー副校長)を「歴史からみた労働組合の役割(経済史含む)」とした。
- ・「労使コミュニケーションと組合リーダー」から「組合リーダーに聞く」とした。

新規開講

- ・「賃金の基礎」石田光男 同志社大学教授
- ・「地域と労働組合」中村圭介 Rengo アカデミー教務委員長

④ ゼミナール

講義のほかに開設しているゼミナールでは、担当講師からの指導を受けながらゼミ生相互間でも議論を重ね修了論文を作成する。受講生は受講申し込みの際に提出した「考察を深めたい課題」と「ゼミ選択希望」にもとづいて、5つのゼミのいずれかに属している(各ゼミ4~5名)。

第18回は、これまでと同様に、前・後期の合宿期間中にゼミを6回(1回2時間30分程度)と受講生だけの自主研究を3回、さらに、合宿期間外の自学自習期間中に必修ゼミを3回ないし4回行った。

ゼミの名称	テーマ	担当講師
禹ゼミ	グローバル化と日本の労働組合	禹宗杭 埼玉大学教授
木本ゼミ	少子高齢社会のなかの人間と労働組合	木本喜美子 一橋大学名誉教授
毛塚ゼミ	労働法と労働組合	毛塚勝利 法政大学大学院連帯社会インスティテュート客員教授
高木ゼミ	経済・産業と労働組合	高木郁朗 Rengo アカデミー副校長
橋元ゼミ	企業・職場と労働組合	橋元秀一 國學院大學教授

⑤ 聴講制度

マスターコースでは、時間的な制約から Rengo アカデミー・マスターコースの受講が難しい、という会員組織の声を受け、第3回から聴講制度を導入している。

第18回は、前期4科目、後期4科目で聴講生を募集（各科目定員4名）し、延べ9名が聴講した。

(4) 専門講座、セミナー

1) 労働法講座（連合労働法制対策局と共催）

第13回労働法講座（基礎コース）は、働く者にとって必須である労働法制の基礎知識の習得と理解促進を目的に、会員組織および一般の方を対象に実施した（2018年11月26～27日、東京）。講座では、労働法の必要性・役割と全体像を鳥瞰したあと、労働基準法や労働契約法、労働組合法、労働紛争解決システムおよび関係法令について、直面する実務面の課題などを中心に学習するとともに、雇用・労働法制に係わる連合の取り組みについても学んだ。同講座には、会員組織や地方連合会から38名が参加した。

(5) ワークルール検定への運営協力

働く上で知っておくべきワークルールについて、普及・定着をはかる趣旨に賛同し、「一般社団法人日本ワークルール検定協会^{*}」が主催する、ワークルール検定2018・秋（2018年11月23日／初級）、ワークルール検定2019・春（2019年6月9日／初級・中級）の実施・運営に協力した。

（※NPO法人職場の権利教育ネットワーク、連合、中央労福協等により構成されるワークルール検定中央実行委員会を母体として、2014年10月8日に設立）

(6) 労働運動を担う人材の育成に関するさらなる対応

労働運動を担う人材の育成に関して、さらなる対応をはかっていくため、連合組織局との情報交換、会員組織や地方連合会との意見交換等により、労働教育や人材育成に対するニーズの把握に努めた。

また、連合構成組織、地方連合会、当協会会員組織等の教育活動、学習会等のサポート資料として作成した「教育活動サポートのための講師リスト」については、随時、掲載情報を更新した。

2. 文化事業

(1) 第11回連合・ILEC 幸せさがし文化展作品募集と審査

2年に1度実施している「幸せさがし文化展」は、働く仲間とその家族の公募展として広く認知・信頼される文化展をめざして、労働界全体の取り組みとして位置づけ、連合と共催（第5回～）している。

第11回「連合・ILEC 幸せさがし文化展」は、これまでと同様に、絵画・写真・書道・俳句・川柳の5部門で募集を行った結果、絵画では122点、写真906点、書道496点、俳句1,620点、川柳1,390点の総計4,534点の応募があった。これは、前回第10回における応募数を519点上回り、5部門での開催をはじめた第4回（2005年）以降で、最多の応募数となった。

各部門第一線の専門家による審査会において、入賞作品および特別審査員賞候補作品（入賞作品を除く初応募作品対象）が決定され、その後、会員組織等で構成する実行委員会による特別審査員賞審査会において特別審査員賞が決定した。それらの選考結果を第4回文化展実行委員会（持ち回り開催）で確認したのち、2019年7月1日にホームページ上で発表した。

（2）私の提言－第15回連合提言の募集と表彰、提言集の発行、第16回募集開始

当協会は、連合が2004年から継承した「山田精吾顕彰会論文募集」事業について、論文（提言）募集事業として連合との共催で取り組んでいる。募集にあたっては、会員組織をはじめ、「連合寄付講座」「地方連合会寄付講座」「Rengo アカデミー・マスターコース」等に関わりのある大学を通じて、大学生にも応募を呼びかけている。なお、本提言事業と連合運動の連携をより強化する目的で、運営委員会には連合本部も加わっている（第12回はオブザーバー、第13回以降は運営委員として参加）。

1）第15回提言募集

第14回に引き続き、若い世代からの応募を期待し、学生特別賞（賞状と副賞 月1万円の奨学金×12ヶ月）を設置するとともに、一般向けの募集サイトに募集案内を掲載するなど幅広い応募を喚起した結果、44編（労働組合関係者5編、一般34編、学生5編）の提言応募があった。これらについて、2018年9月10日の第2回運営委員会において審査した結果、優秀賞1編、佳作賞2編、奨励賞2編（学生特別賞は該当者なし）を決定し、10月11日の連合第78回中央委員会で表彰するとともに、優秀賞受賞者の提言要旨の発表を行った。あわせて、入賞提言集を同日付で1,100部発行した。

2）第16回提言募集

2019年2月20日の第1回運営委員会において、募集内容を協議・確認の後、4月18日の連合中央執行委員会に募集要項を提案し、確認された。今回は、連合30周年プレ企画の一環とし、募集テーマも「未来は私たちの手で変えられる 連合・労働組合が今取り組むべきこと」に変更し、募集している。募集期間は4月18日～7月29日である。7月29日の募集締め切り後、応募提言の審査を行い、連合第16回定期大会において入賞者の表彰と提言要旨の発表、入賞提言集の発行を予定している。

3. 出版・広報事業

(1) アジア太平洋労働運動に関する記録事業

長年に渡りアジア太平洋地域の労働運動の推進の陣頭に立って活躍をされてきた鈴木則之先生 I T U C - A P 書記長の知見や経験を次代の国際労働運動を担う人材に伝え、国際労働運動についての理解を広めるとともに、研究素材として記録をするため、以下の書籍を刊行した。

1) 連合新書『アジア太平洋の労働運動 連帯と前進の記録』の刊行

アジア太平洋地域の労働運動に関する連合新書『アジア太平洋の労働運動 連帯と前進の記録』（執筆者：鈴木則之連合国際アドバイザー、発行：明石書店）を、2019年1月25日付けで刊行した。本書は、I T U C - A P 書記長としてアジアの労働運動を18年間、最前線でリードしてきた著者による、アジア労働運動の真実を語る克明な記録である。

2) 『前 I T U C - A P 書記長 鈴木則之オーラルヒストリー』の刊行

I C F T U - A P R O ならびに I T U C - A P で書記長を歴任した鈴木則之連合国際アドバイザーの知見を次代の国際労働運動を担う人材に引き継ぐことを目的として、鈴木連合国際アドバイザーのオーラル・ヒストリー（口述資料）を刊行した。なお、インタビューにあたっては、高木郁朗日本女子大学名誉教授、首藤若菜立教大学教授、戸室健作千葉商科大学専任講師にご協力をいただいた。

(2) 連合新書・労働組合必携シリーズⅢ『壁の向こう側（仮称）』の刊行見送り

連合新書 No. 16・労働組合必携シリーズⅠ『壁を壊す』（執筆者：中村圭介東京大学教授、2009年刊行）で取り上げた非正規労働者の組織化事例に関して、組織化以降の取り組みの追跡調査等をふまえ、『壁の向こう側（仮称）』（執筆者：前浦穂高 J I L P T 副主任研究員）として刊行する予定であったが、執筆者と協議を行った結果、諸般の事情により刊行を見送ることとなった。

(3) 連合寄付講座講義要録の作成とホームページへの掲載

同志社大学、一橋大学、埼玉大学での連合寄付講座について、講義要録を各大学と連携して作成し、大学と当協会のホームページにそれぞれ掲載している。今年度も講義要録を随時作成し、ホームページにアップした。

(4) Rengo アカデミー・マスターコース修了論文集と講義録の編集・頒布

第17回マスターコース修了論文集をまとめ、2018年10月3日の修了式に頒布した。

また、第17回マスターコースの鈴木則之連合国際アドバイザーの講義「国際労働運動の課題と対応」(2018年5月17日)を講義録No.24としてまとめ、頒布した。発行部数は550部。

(5) 労働関係書籍の紹介ー「本と資料の紹介コーナー」

2010年3月に設置した書評委員会(主査:高木郁朗日本女子大学名誉教授)では、労働運動、労働組合の分野で読んでもらいたい本や経済社会問題などの重要な文献を選定・検討し、その内容を書評というかたちで当協会ホームページ上の「本と資料の紹介コーナー」で紹介している。2018年度は、書評委員会を2回開催して、今後取り上げる書籍と書評掲載スケジュールを確認した結果、書評掲載の更新を3回(2018年10月、2019年5月、2019年6月にそれぞれ掲載)を行い、計7冊の書評を掲載した。書評はメールマガジンでも配信した。

(6) I L E C通信の発行とメールマガジンの配信

当協会の活動紹介を目的に、I L E C通信を3回発行し、会員組織(連合構成組織含む)、地方連合会等に配布した(No.51:2018年10月31日付、No.52:2019年1月15日付、No.53:2018年4月22日付、各1500部)。

あわせて、Rengo アカデミー・マスターコースや専門講座の募集案内、私の提言などの募集案内等を中心に、当協会の活動をよりタイムリーに紹介するため、適宜メールマガジンを配信するとともに、2018年9月以降はI L E CのFacebook ページでも情報発信を行っている。